

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4202	宮城県	石巻市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転	○	現在実施しているパート化の推進や嘱託職員及び職員の再任用等の活用を検討している。	81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	施設の利用と併せて検討中	80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面は委託化せず、現状を維持していく	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 32.0% 10.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
未検討であるため			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	3	50.0%	0	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	2	7.1%	6	56.7% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	2	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	2	50.5% / 38.9%
公営住宅	123	15	12.2%	0	21.5% / 9.5%
駐車場	0	0		0	49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	5	3	60.0%	1	18.8% / 21.2%
図書館	7	0	0.0%	5	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	11	19.3% / 21.4%
文化会館	3	2	66.7%	0	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	0	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0	76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	42	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 仮想化技術を活用した全庁的共通システム基盤を導入したため 【オープン系システム自庁製】	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4203	宮城県	塩竈市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			81.8% / 88.2%
し尿収集			90.9% / 98.1%
一般ごみ収集			72.7% / 96.6%
学校給食(調理)			75.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後、委託または非常勤職員化等について検討	11.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			90.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	25.0%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
手法について情報収集を今後行う段階のため。											
		【参考】									
		類似団体									
		実施率	委託率								
		16.7%	0.0%								
		全国									
		実施率	委託率								
		16.2%	2.3%								

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		87.2%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		80.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		75.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		50.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員は置かないことや、業務委託を組み合わせることでコスト減を行っている。	21.4%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		17.2%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		10.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.1%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入について検討を進めている。	20.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	指定管理者の導入について検討を進めている。	8.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		70.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	業務委託により対応している。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	指定管理者の導入について検討を進めている。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】												
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>25.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>16.7%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	25.0%	単独クラウド	16.7%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	25.0%																				
単独クラウド	16.7%																				
全国																					
自治体クラウド	19.1%																				
単独クラウド	29.8%																				
検討中	○	検討状況	現行システムの更新時期に検討予定																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	41.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定 ○	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4205	宮城県	気仙沼市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置による効果が不明確である。			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	0	0		0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	46.9% / 38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	3	1	33.3%	0	45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	3	指定管理者導入による財政的なメリットが少なく、直営での運営を行う。 42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	直営により職員の専門性を確保し、充実した図書館サービスの提供等を行う。 13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	13	社会教育や生涯学習等の中核施設として、地域の実情とニーズを踏まえた運営を行う。 19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	3	直営での運営が望ましいと考えている 56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	4	学童保育事業については、地域によって運営方法(直営・委託)が異なる。 20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	外部サーバとのネットワークを介してアクセスするため、外部とのネットワーク接続を行わないオンプレミスと比較し、セキュリティ面において不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4206	宮城県	白石市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	0		39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	5	2	40.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	10	9	90.0%	1	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	2	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		行政システム検討部会にて検討中

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4207	宮城県	名取市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			81.8% 88.2%
し尿収集			90.9% 98.1%
一般ごみ収集			72.7% 96.6%
学校給食(調理)			75.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務	○	技能労働者については、退職者の補充抑制を行い、総職員数の削減を進めている。	11.1% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			90.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	25.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
当市の状況では規模が小さくメリットがないため。																			

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		87.2% 46.0%
プール	0	0		0		80.0% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		75.0% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		50.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0		0		21.4% 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		17.2% 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		10.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		11.1% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は市民の自主的な学習活動を支える役割を担う施設であり、また貴重な資料の収集保存等、長期的に安定した運営を確保する必要があることから、現状では指定管理者制度の導入は予定していない。	20.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		27.3% 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	公民館については地域コミュニティの拠点施設としての積極的な活用を目指しそのあり方を検討しているところであり、これに併せて管理運営体制についても検討を進める予定である。	8.5% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		70.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		33.3% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	保健センターで行っている地域保健事業については、行政が直接運営することが望ましいと認識している。	50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	2	22.2%	6	児童センターについて、順次、指定管理者制度の導入を進めていく。	18.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	25.0%	16.7%
	自治体クラウド		単独クラウド
	単独クラウド		
	19.1%		29.8%

実施予定		実施予定時期	

検討中		検討状況	
○		県内の専門部会に参加し、情報システム部門の実務レベルで検討中。	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	41.7%	策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4208	宮城県	角田市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員の退職分について、当面は臨時職員で対応。その後については、検討中である。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0			38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0			45.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0			21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			29.3%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0			4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0			25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0			17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			24.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	0			15.9%	21.4%
文化会館	0	0		0			38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0			40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			65.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0			50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	7	58.3%	0			18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

クラウドの有効性は認めるものの、具体の検討段階には至っていない。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4209	宮城県	多賀城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体) 22.7%
			委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%
実施予定無し			全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター設置後も各課で確認する業務が多くあると考えられ、効果的ではないと判断。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	2	指定管理制度へ移行する段階に至っていないため。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
実施予定	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	平成29年9月のシステムリソースアップに合わせて検討していたが、他自治体との調整がたれずシステムの更新を行うこととしたため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4211	宮城県	岩沼市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	現時点では、委託の予定はございません。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	先行事例を参考にしながら今後の方針を検討したい。	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	両敷地内のスポーツ施設との一体的な運用について今後指定管理者制度の導入を検討したい。	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設のための職員を常駐にて配置している。管理の一部業務委託あり。	18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設改修時に民間委託を含めて検討したが、指定管理者制度導入のメリットが少なかったため自治体職員を常駐で配置している。今後、先行事例を参考にしながら検討したい。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	今後、先行事例を参考にしながら検討したい。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	今後先行事例を参考にしながら指定管理者制度の導入を検討したい。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	6	5	83.3%	1	未導入施設については、介護担当課の窓口があり、指定管理者の導入は考えていない。	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	3	未導入施設については、専門的な施設のため、指定管理者制度の導入は考えていない。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	今後、先行事例を参考にしながら検討したい。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	19.2%	30.2%	
	全国		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況
○	有用性・安全性・効果を検討中

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4212	宮城県	登米市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転	○	突発的に運転業務が発生する場合があります(専任運転手を配置(市長車))	83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校給食業務の委託で生じた、技士の配置先としているため、当面の間は直営となる。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の状況では規模が小さくメリットがないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	7	77.8%	0		44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	0		48.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		24.2%	38.9%
公営住宅	72	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	市民サービスが低下しないよう、職員を配置しているが、今後は指定管理への移行も検討する。	16.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	8	80.0%	2	市民サービスが低下しないよう、職員を配置しているが、今後は指定管理への移行も検討する。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	21	21	100.0%	0		17.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	22	9	40.9%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	4	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している。また、民間移譲についても検討する。	23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H28.4.

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4213	宮城県	栗原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	当面は現状維持となる。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務の集約化を行うことや、費用対効果の検証はいずれ行う必要があると認識しているが、現在は未検討のため設置予定は無しである。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					指定管理者制度の導入がされていない施設については、大規模修繕等が必要であり、すぐに指定管理者制度の導入は難しい。また、公民館との兼ね合いなどにより検討を要するものも多い。	指定管理者制度の導入がされていない施設については、大規模修繕等が必要であり、すぐに指定管理者制度の導入は難しい。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	5	50.0%	4			43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	12	37.5%	17			49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0			53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			67.6%	58.4%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	1	現在、リニューアル工事中であり、完成後に管理手法を検討することとしている。		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0			42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			46.9%	38.9%
公営住宅	57	0	0.0%	0			7.9%	9.5%
駐車場	12	0	0.0%	0			45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	0			42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入を検討してきたが、収入が発生しないことや同規模の図書館が指定管理から直営に戻している例もあることから、直営での運営となっている。		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	4	36.4%	3	併設施設が直営であるため、別途指定管理者制度を導入するよりも効率的に施設管理ができる。		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	24	3	12.5%	13	公民館の有り方について、担当部局で検討中であり結論には至っていない。		19.7%	21.4%
文化会館	4	0	0.0%	4	公民館の有り方について、担当部局で検討中であり、文化会館等もその検討に含まれているため結論には至っていない。		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0			49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			82.8%	71.4%
介護支援センター	8	8	100.0%	0			74.7%	47.5%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	2	施設の特長性を踏まえ直営で実施している。		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	15	学校跡地の利用等で実施しているため、施設管理を含めた指定管理者制度は見えないことから、業務委託等により直営が望ましい。		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	宮城県内の自治体とクラウド化を目指すとしたが、現在、栗原市のシステムベンダーが県内近隣自治体と異なるため、難しい状況である。		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4214	宮城県	東松島市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	東松島市技能労働職員等の給与等の見直しに向けた取り組み方針により、技能労働職員の定数管理においては、平成18年度から退職者不補充を行い、定数の削減を図ることとし、不補充箇所は学校用務員については、業務の一部委託を含め臨時職員での対応を考えております。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		8.1%	0.6%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
							類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0			32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	0			39.8%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0			5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			27.9%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0			27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0			18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	震災復興記録伝承及び震災の風化防止等の取り組み等に關し、自治体職員配置での対応が必要と考えている。なお、経費削減となる部分的委託(清掃、警備、蔵書点検、本の運搬・クリーニング事業)を実施している。		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	地域の貴重な資料を適正に収蔵管理し、教育・観光等積極的な活用するためには、調査研究をはじめ目的に沿った博物館活動を継続的に行う必要があり、自治体職員を常駐させる必要がある。		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%	0			19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0			35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0			45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0			11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.2%
		30.2%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.1%
		29.8%

実施予定		検討状況
検討中		
未実施	○	実施しない理由
		震災後の復興業務及び番号制度の対応でマンパワー不足の状況にあり、調査検討に至っていないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
22.7%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
4.1%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4215	宮城県	大崎市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	今後も引き続き直営	95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	35.6%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	42.5%	3.4%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの導入については、行財政改革の施策としては有効であると思うが、持続的な業務改善・標準化を推進し進めるにあたり、まず職員が業務の流れを徹底的に見直し、仕事の仕方を変えることを全庁的な改革として優先していることから、総務事務センターの導入についての検討までは行っていません。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	6	46.2%	4	指定管理者制度は、民間の経営ノウハウ等を活用し、行財政にわたり効率化を図っていく極めて有効的な政策の一つですが、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の個々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	4	20.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	1	指定管理者制度は、民間の経営ノウハウ等を活用し、行財政にわたり効率化を図っていく極めて有効的な政策の一つですが、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の個々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	52	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	4	1	25.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	業務内容に司書の業務が含まれ、特に専門性の高い業務に従事する優秀な人材確保が難しいと考えられる。また、図書館サービスは無料であるため、利用者が増え、また貸出冊数が増えれば管理者の業務量は増加し、利用促進の逆インセンティブになる可能性があることから、引き続き直営とする。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0		24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	28	18	64.3%	7	指定管理者制度は、民間の経営ノウハウ等を活用し、行財政にわたり効率化を図っていく極めて有効的な政策の一つですが、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の個々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	23.6% / 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	施設の老朽化が著しく建物に関する修繕工事が頻発している。このため、指定管理者の導入にあたっては、事前に建物や設備の現状をチェックし、不具合があれば、これを補修した上でアウトソーシングを進めるべきであるが、厳しい財政状況から事前の施設改修には限界があり、指定管理は難しいと考える。	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	3	管理運営方法の見直しによる効率化を図る施設と位置付けており、引き続き直営とする。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	1	指定管理者制度は、民間の経営ノウハウ等を活用し、行財政にわたり効率化を図っていく極めて有効的な政策の一つですが、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の個々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		自治体クラウドについて、大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町で宮城県クラウド部会を設置して共同化の方向性について検討している。	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4216	宮城県	蔵王町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	実発的に運転業務が必要となる場合があるため、専任配置としている。(町長車)	75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務			50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>7.7%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	7.7%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
7.7%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業も行っているため。(総合運動公園の中の施設)	10.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業も行っているため。(総合運動公園の中の施設)	22.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業も行っているため。(総合運動公園の中の施設)	26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		62.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		90.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		42.1% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.6% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		0.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館の中の施設)	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館の中の施設)	0.0% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館の中の施設)	10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	少子化に対応するため、施設数を減らしながら対応しているのが現状である。	11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	今後検討を行う。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4301	宮城県	七ヶ宿町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	歴史資料館となっているため、鑑賞を有する者を非常勤職員として常駐させている。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館内に教育委員会の事務室を置いているので、当面指定管理者を導入することはない。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.9

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4302	宮城県	大河原町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転	○	町長公用車及びマイクバスのみ専任職員を配置、今後委託を検討	92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										10.1%
										1.4%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	6	1	16.7%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	駅前図書館は小規模でメリットが少ないため。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	中央・金ヶ瀬公民館は小規模でメリットが少ないため。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	4	児童クラブや児童館等は子育て中の親子や小学生までの児童とその保護者が利用しており、きめ細やかな対応が必要であることから、保育士の資格を持つ、自治体職員の常駐配置が必要である。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		県内市町村及び県で構成されている自治体クラウド専門部会に参加し検討を行っている。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
19.6%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		作成完了予定年度
作成済み	○			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
7.2%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4321	宮城県	村田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	職員の年齢等を鑑み、現状維持とする。	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	24.5% / 46.0%
プール	0	0		0	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	29.5% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0	0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0	29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	5.0% / 21.2%
図書館	0	0		0	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	3	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現在、同時期にクラウド導入を検討している県内の自治体と、システム内容・経費等について検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
12.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
1.3%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4322	宮城県	柴田町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計															
		対象部局	対象業務														
		首長部局 企業局 教育委員会 その他															
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	委託率	実施率	10.1%	委託率	1.4%	全国		実施率	16.2%	委託率	2.3%
【参考】																	
類似団体	委託率																
実施率	10.1%																
委託率	1.4%																
全国																	
実施率	16.2%																
委託率	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	26.9% / 46.0%
プール	0	0		0	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	14.6% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0	27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.3.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	23.0%
策定割合(類似団体)	19.6%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	2.6%
作成割合(類似団体)	7.2%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4323	宮城県	川崎町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営の方が効果的であるため	20.0%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	1	効果的な運営のため直営が望ましい。	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				19.1%	29.8%

実施しない理由
クラウド化できる環境が整備されていない。(インターネットできるパソコンが各フロアに1台しかない。)

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4324	宮城県	丸森町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	1	現段階では直営が望ましいが、指定管理者制度の導入について今後検討する。	25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		28.8%	46.0%
プール	0	0		0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		25.0%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		5.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0		25.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	現段階では直営が望ましいが、指定管理者制度の導入について今後検討する。	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	1	現段階では直営が望ましいが、指定管理者制度の導入について今後検討する。	7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
実施予定	類型	実施予定時期	自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
検討中	検討状況		17.4%
	H30.4.1に新システムに切替予定であるので、併せて実施の検討を行っている。		26.1%
未実施	実施しない理由		全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			19.1%
			29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4341	宮城県	亶理町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し 7.2% 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	10.1% / 1.4%
全国			
実施率	委託率		16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	2	他の施設との併設となっているため、常駐で配置しているが、今後については検討する。	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	今後検討する	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	5	5	100.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	検討結果、指定管理者制度にそぐわない結果に至った。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	運営が望ましい	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	今後、指定管理者制度導入を含めて検討する	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	8	今後検討する。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% / 30.4%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
検討中	○	検討状況	次期リリースに向け検討する予定
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	19.6% / 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	7.2% / 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4361	宮城県	山元町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	単独労働職員の退職者不補充により、委託等に切り替える。	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	1.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	8.5%	0.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	17.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		24.0% / 46.0%
プール	0	0		0		32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0		20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6% / 21.2%
図書館	0	0		0		5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0		44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	放課後児童クラブの性質上、自治体職員を常駐して運営することが望ましいと考える。	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		時期リソース(H30.4.1)に向け検討に着手する予定。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	28.0%	26.8%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4362	宮城県	松島町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】							
		類似団体		実施率		委託率			
		8.5%		0.0%					
		全国		実施率		委託率			
		16.2%		2.3%					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	他の施設管理と併せて人員配置されており指定管理者制度を活用することにより人件費等のコスト増が見込まれる。	17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		5.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町福祉行政の拠点とする為直営で運営すべき施設と考えている。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理者導入について検討中。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成25年10月1日
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
検討中		検討状況	
		単独クラウド	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
28.0%	26.8%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成29年度以降
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.4%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4401	宮城県	七ヶ浜町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	0	0		0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	運営が望ましい	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	生涯学習課の事務室を中央公民館に置いているため	18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	検討中	30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	検討中	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成24年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
19.6%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
7.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4404	宮城県	利府町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後、臨時職員で対応していく予定である。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	迅速かつ柔軟な対応を図るため、今後も専任職員で対応していく。	96.9% / 96.5%
調査・集計	○	専任職員は1名であり、機動的にも、今後も同様の対応していく。	97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設管理のみならず、各種スポーツ事業の実施のため、職員の常駐が必要である。	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今後、クラウドの実施について検討しているものの、現段階では各自体現行の情報システムの契約期間が異なることと、導入におけるコストも必ずしも安価になるとは限らないことから、自治体間の調整が図れていない状況である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
19.6%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
7.2%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4406	宮城県	大和町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	0	0		0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由	リソースアップが29年なので、それ以降に検討予定		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
19.6%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
7.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4421	宮城県	大郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	1	他の運動施設(野球場やプール、テニスコート)と併設しているため職員の常駐が必要	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	他の運動施設(体育館やプール)と併設しているため職員の常駐が必要	23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	他の運動施設(体育館や野球場等)と併設しているため職員の常駐が必要	18.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.0%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		14.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		20.8%	21.2%
図書館	0	0	0	0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理料の問題がクリアされれば導入を検討したい	20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
13.2%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
2.2%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4422	宮城県	富谷町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付	○	電話交換業務を兼任し、住民サービス向上のために実施していく	86.5% / 89.2%
電話交換	○	案内・受付業務を兼任し、住民サービス向上のために実施していく	96.2% / 92.3%
公用車運転	○	町長車及び副町長車の2名体制で実施。また、町所有バスについても直営対応。	92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託有	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
類似団体		全国	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.1%	1.4%	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	住民の声が届く町政運営を進める上で、職員の配置による運営形態が望ましい	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	住民の声が届く町政運営を進める上で、職員の配置による運営形態が望ましい	26.9% / 46.0%
プール	0	0	0	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		13.0% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	住民の声が届く町政運営を進める上で、職員の配置による運営形態が望ましい	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	考後は、コスト面の検証をしつつ、住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	住民の声が届く町政運営を進める上で、職員の配置による運営形態が望ましい	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成28年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4424	宮城県	大衡村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	0			23.4%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0			18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0			2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0			29.0%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			20.8%	21.2%
図書館	0	0		0			5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0			20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館にて自治体職員が公民館・教育学習課の業務を行っているため。		20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0			21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0			30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	センター内に健康福祉課があるため		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0			10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

現在の自庁型の契約期間が終了後検討する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4444	宮城県	色麻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託も含め検討中	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)	○	委託も含め検討中	84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	現行のまま継続予定	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0			11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0			12.7%	46.0%
プール	0	0		0			16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0			31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			21.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			8.2%	21.2%
図書館	0	0		0			6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0			9.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	0			20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0			8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			25.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0			18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H25.4.
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.7% 21.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
16.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4445	宮城県	加美町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後作業員、臨時職員にて対応する。	94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
9.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	5	83.3%	0			25.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0			46.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0			対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			78.6%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			81.8%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0			61.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			0.0%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0			19.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			0.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。		13.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	3	1施設は観光施設内に設置されているため指定管理導入済み。他4施設の教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。		23.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	6	66.7%	3	地区公民館は、平成22年度より指定管理者制度を導入している。しかし、各地区の中央公民館については現在、各地区の地区公民館を支援するサポート的な立場にあるため、当面は直営で運営することが望ましい。		18.2%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0			50.0%	47.5%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	5	福祉センターは、地域の福祉や保健事業の拠点となっているため、直営で運営。障害者施設については、指定管理の移行について検討。		53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理者導入について検討中		18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況: 有用性・安全性・効果を検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
18.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4501	宮城県	涌谷町	町村IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	自分の間、専任職員配置を予定。	42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	きめ細かい住民サービスを実施する上で必要と考えるが、今後は指定管理についても検討していく。	25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	きめ細かい住民サービスを実施する上で必要と考えるが、今後は指定管理についても検討していく。	28.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		16.7%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		40.0%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		5.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館内に生涯学習課を配置しており、施設の管理運営以外に事業の実施を行っている。	25.6%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	管理運営のみならず、様々な事業を実施しているため、職員の配置は必要と考える。	7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

実施済み	実施予定
○	

検討状況
大崎市・色麻町・加美町・美里町・涌谷町で宮城県クラウド部会を設置して、共同化の方向性について検討している。

類型	実施時期
自治体クラウド 単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4505	宮城県	美里町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付	○	平成27年4月以降、定年退職となる職員を再任用し、設置している。	86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当道は委託化を実施せず、退職職員の再任用及び非常勤職員の採用で対応し学校教育環境整備方針の決定後に直営か委託化について再検討する。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	当道は委託化を実施せず、非常勤職員の採用で対応し、学校教育環境整備方針の決定後に直営か委託化について再検討する。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象業務		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		10.1%	1.4%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	2	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	0
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	0	0	0
公営住宅	12	0	0.0%
駐車場	0	0	0
大規模公園、斎場等	0	0	0
図書館	2	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0
公民館、市民会館	9	6	66.7%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	2	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%

自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方

【参考】 類似団体導入率 全国導入率

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%
	実施率(全国)	19.1%	29.8%

実施時期		実施時期	
自治体クラウド		単独クラウド	H28.1.
単独クラウド		単独クラウド	

検討状況		実施しない理由	
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4581	宮城県	女川町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	0		100.0% / 98.5%
案内・受付	○	震災復興事業等に係る各種制度が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	60.0% / 89.2%
電話交換	○	震災復興事業等に係る各種制度が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	66.7% / 92.3%
公用車運転	○	震災復興事業等に係る事業が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、職員対応とし、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務	○	本町労働職員及び臨時職員にて、当面の間は当該状態を継続予定である。	50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.7% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		22.7% / 46.0%
プール	0	0	0	0		26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		62.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		90.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		42.1% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.6% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0		0.0% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	校舎内の一角で運営しており、学校間との連携も密に行っているため、町(臨時)職員が適当と判断される。	11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	新庁舎の建設時期に向け検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		23.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4606	宮城県	南三陸町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 3.3% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	18.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	45.3% / 46.0%
プール	0	0		0	21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	28.6% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	77.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	85.7% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	50.0% / 38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0	13.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0	8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	6.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	14.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0	22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	平成29年度中に検討を行う
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
30.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		